

# 平成28年度函館市地域包括支援センター事業評価 評価結果

## 函館市地域包括支援センターこん中央

### 1. センターの概要(平成28年4月1日現在)

センター所在地	函館市松風町18番14号		担当圏域	中央部第1	
圏域の人口	24,359人	圏域の高齢者人口	8,816人	圏域の高齢化率	36.2%
職員数	保健師 1人, 社会福祉士 2人, 主任介護支援専門員 2人, その他 3人(配置基準職員 5人)				

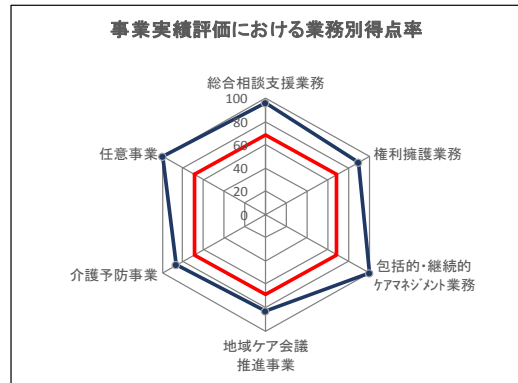
### 2. 事業内容評価(配置基準職員による自己評価に基づく評価)

センターの評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>経験年数の少ない職員もいるが、他の職員の指導・助言のもと積極的に業務に取り組んでおり、問題なく事業を実施できていた。</li> <li>毎朝のミーティングを実施し、担当しているケースについて情報共有や支援方法の検討を行うことで、職員のスキルアップを図ることができた。</li> <li>総合相談支援業務については、配置基準外の職員も含め、問題なく対応できている。</li> <li>権利擁護業務については、ケース対応が社会福祉士に偏り、特定の職員の負担が大きくなったため、担当者の見直しやセンター内でのフォロー体制を整えていきたい。</li> </ul>

市の評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミーティング等を活用し随時情報共有を行っていると評価する。</li> <li>権利擁護業務については、対応する職員が社会福祉士に偏っており、チームアプローチに課題がある。職種を問わず、権利擁護の視点を持ち相談に対応することや緊急性等を適切に判断することが求められることから、社会福祉士以外の職員もケースを担当することにより、実際の支援を通してスキルの向上を図ることができるよう体制づくりを行っていただきたい。</li> </ul>

### 3. 事業実績評価(実績に基づく量的評価)

評価	評価基準(得点率)
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>A 期待以上(87%以上)</li> <li>B ほぼ期待どおり(69%以上87%未満)</li> <li>C 改善を要する(50%以上69%未満)</li> <li>D 根本的な改善を要する(50%未満)</li> </ul>



センターの評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談支援業務について、地域ネットワーク構築のため、民生児童委員協議会や町会行事へ積極的に参加し、関係機関との連携を強化することができた。連携の濃淡はあるが、万遍なく関わりをもっており、センターの周知もされてきている。地域住民向けの周知機会が少なかったことから、広報紙や出前講座の案内の配布先を拡大する必要がある。</li> <li>地域ケア会議推進事業について、計画数値を達成することはできたが、地域課題の検討を行う地域ケア会議において目標としていた「地域の体制づくり」までは到達できず、課題の共有で終了した。</li> </ul>

市の評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談支援業務について、民生児童委員や町会とのネットワーク構築に積極的に取り組んでいると評価する。</li> <li>権利擁護業務については、早期発見を課題と捉え、民生児童委員や地域のケアマネジャーを対象として、高齢者虐待についての研修を実施したことを評価する。</li> <li>介護予防事業について、支援を継続している教室数が多く、運営をグループの中の担い手に移行させるなどして、健康づくり教室を地域の資源として拡充させていることを評価する。今後は、教室等に参加しない地域住民への介護予防についての啓発にも積極的に取り組んでいただきたい。</li> </ul>

### 4. 運営体制評価

- 3職種における基準を上回る配置など、センター事業を円滑に実施できる体制が確保されている。
- 職員のメンタルヘルスに配慮した組織マネジメントに改善を要するが、個人情報取り扱いの統一化など概ね適切な業務管理がなされている。
- 外部研修への参加の機会を確保するなど、教育・研修体制を整備している。
- 同一法人のサービス事業者の割合は20%未満であり、公正で中立性の高い運営を行っているとは評価する。

### 5. 総評

センターにおいては、各分野全般にわたってバランス良く事業が実施できており、運営法人では職場環境の整備に一部改善を要する事項もあるが人事面や研修体制などの充実を図っている。

数多くの地域団体などとのネットワーク構築に積極的に取り組むとともに、ネットワークを活かした地域ケア会議の開催など様々な事業展開を行っているとは評価する。

センターでの経験年数が少ない職員が多いことから、今後は、個々の職員のスキルアップを図っていただくことを期待する。